

高齢者再雇用における制度設計・処遇の留意点

～法令、『同一労働同一賃金ガイドライン』、判例を踏まえた実務のポイント～

《開催要領》

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 7月 19日(金) 10:00～17:00

会場▶ 厚生会館(東京・平河町)

《開催にあたって》

深刻な人手不足のなか、定年再雇用者の更なる活躍が期待されています。これに同一労働同一賃金の問題も加わり、人材の囲い込み対策として定年延長を検討する企業も増えています。一方、定年前と同じような職責にありながら、処遇が一律に低下する再雇用制度は、再雇用者のモチベーションが維持しづらい制度になりつつあります。本セミナーでは、法改正の動向や判例、他社事例のほか、就業環境の変化を踏まえ、再雇用制度の見直しポイントをわかり易く解説します。

講師 社会保険労務士法人トムズコンサルタント 特定社会保険労務士 小宮弘子 氏

【略歴】大手都市銀行本部および100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタントに入社。人事・労務問題のトラブル解決、諸規定、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心にを行う一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは社会保険や給与計算業務の講師実績も多数。
【著書】「やってはいけない会社の人事」(総合法令出版・共著)「法律家のための年金・社会保険」(新日本法規出版・共著)

《申込方法》当会ホームページ(<https://www.bri.or.jp>)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・昼食代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	39,960円(本体価格 37,000円)	一般	43,200円(本体価格 40,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191467-0505 (※) 高齢者再雇用における制度設計・処遇の留意点			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

・プログラム・

I. 知っておくべき高齢者雇用に関する法令関係

1. 定年に関する高齢者雇用安定法
2. 60歳以降の処遇と関連する厚生年金と雇用保険
3. 有期契約に関する労働契約法
4. 同一労働同一賃金に関するガイドライン他
5. 再雇用者の処遇に関する判例の動向

II. 定年再雇用の現状とは

1. 定年と再雇用制度の状況
2. 再雇用制度の課題とは

III. 再雇用制度の見直しと定年延長の検討

1. 再雇用制度の考え方と見直しの方向性
2. 65歳以降も継続雇用する場合の検討事項
3. 定年延長する場合の検討事項

IV. 再雇用制度の処遇設計

1. 再雇用後の職務
 - (1) 再雇用後の配置パターン
 - (2) 重要判例を踏まえた留意点とは
 - (3) 再雇用者のやる気を引き出すための留意点
2. 再雇用後の賃金
 - (1) 賃金制度の考え方と留意点
 - (2) 重要判例を踏まえた留意点とは
 - (3) 基本給と諸手当の考え方
 - (4) 賞与、退職金、その他インセンティブ制度
3. 再雇用後の人事評価
 - (1) 評価制度の考え方と留意点
4. 処遇制度のパターン
5. これからの定年前諸制度
 - (1) 役職定年制度の状況と是非
 - (2) 65歳雇用とAI時代を前提とした能力開発

V. 再雇用制度と労務管理上の留意点

1. 労働時間や労働日数と社会保険
2. 年次有給休暇の付与日と付与日数
3. 慶弔休暇や退職制度の取り扱い
4. 仕事の改善につながる職場環境の改善
5. 健康管理上の留意点
6. 再雇用者と副業・兼業

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。
※講師とご同業の方のご参加頂けない場合がございます。予めご了承ください。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。